独立行政法人 宇宙航空研究開発機構(JAXA)の 20年度 年度計画について

平成20年4月9日 宇宙航空研究開発機構 理事 小澤秀司

平成20年度年度計画の概要(1/4)

1. はじめに

第2期中期目標期間の初年度となる平成20年度は、第1期の成果を継承、発展させ、 宇宙航空分野の研究開発・利用をはじめとした社会への貢献を目指した取り組みを一 層推進するとともに、「独立行政法人整理合理化計画」も踏まえ、更に効率的な業務 運営の実現を目指し合理化・効率化、随意契約の見直し等に取り組む。

2. 事業の推進

◆ H-IIAロケットにより、温室効果ガス観測技術衛星(GOSAT)を打ち上げる。



- JAXA/環境省/国立環境研究所の共同開発・利用プロジェクト
- 温室効果ガス観測センサを搭載し、温室効果ガスの全球の濃度分布を測定
- 亜大陸レベルでの二酸化炭素の吸収排出量の推定精度 を高める
- 京都議定書に基づく組織的観測の維持及び開発の促進 に貢献
- ◆ 相乗りとして小型副衛星(SDS-1等)を打ち上げる

平成20年度年度計画の概要(2/4)

- 2. 事業の推進(続き)
- ◆ 国際宇宙ステーション日本実験モジュール(きぼう)の初期運用と打上げ準備を行う。



- 船内実験室、ロボットアームの打上げ準備、スペースシャトルによる打上げを行い、船内保管室(平成20年3月打上げ)を含めた軌道上初期検証を行った後、軌道上運用に移行。
- 船外実験プラットフォーム及び船外パレットの輸送、射場での打上げ準備作業を行う。
- 日本人宇宙飛行士によるISS組立ミッション、実験操作 等の実施。
- ◆ 以下のプロジェクトについて所定の計画に従い開発を進める。
 - 水循環変動観測衛星(GCOM-W)
 - 雲エアロゾル放射ミッション/雲プロファイリングレーダ(EarthCARE/CPR)
 - 全球降水観測/二周波降水レーダ(GPM/DPR)
 - 準天頂衛星 初号機
 - 水星探査計画(Bepi Colombo)
 - 宇宙ステーション補給機(HTV)
 - LNG推進系

- 金星探査機(PLANET-C)
- 電波天文衛星(ASTRO-G)
- H-IIBロケット

平成20年度年度計画の概要(3/4)

- 3. 業務運営の効率化
 - ◆ 柔軟かつ効率的な組織運営 ミッション実施機能と専門技術研究機能との連携を強化。
 - ◆ 業務の合理化・効率化
 - 経費の合理化・効率化: 一般管理費の削減及びその他事業費の約1%削減。
 - 人件費の合理化・効率化:人件費の約3%削減(対17年度比)。
 - ◆ 情報技術の活用による業務の効率化、確実化 プロジェクト支援や業務運営支援のための、情報化推進。
 - ◆ 内部統制・ガバナンスの強化
 - 経営層による厳格なプロジェクト管理の実施。
 - 一般競争入札を原則化するなど、契約の適正化。

平成20年度年度計画の概要(4/4)

4. 主な数値目標

	20年度目標	(19年度目標)
◆ 人材交流	500人(※1)	(150人)
◆ 宇宙教育指導者(ボランティア)育成	200名	(なし)
◆ コズミックカレッジ開催	40回	(なし)
◆ 共同研究	420件	(400件)
◆ 技術移転(ライセンス供与)	45件	(なし)
◆ 施設・設備の供用件数	50件	(50件)
◆ 査読付論文の発表	350件	(なし)
◆ ホームページ・アクセス数	月600万件	(月400万件)
◆ タウンミーティング	10回	(なし)
◆ 講演会の実施	400回	(200回)

※1:20年度は客員研究員、企業からの出向等を含めた目標

(参考) 今後の打上げ予定

(平成20年度予算ベース)

	平成19年度 (2007年度)	平成20年度 (2008年度)	平成21年度 (2009年度)	平成22年度 (2010年度)
H-IIA/ H-IIB	▲ 月周回衛星 (SELENE) 9月14日打上げ成功 ▲ 超高速インターネット衛星 (WINDS) 2月23日打上げ成功	△ 温室効果ガス 観測技術衛星 (GOSAT) <小型副衛星相乗り予定>	△ 準天頂衛星 (目標) △ 宇宙ステーション 補給機(HTV) 実証機 H-ⅡBロケット試験機	△ 金星探査機 (PLANET-C) △ 宇宙ステーション 補給機(HTV) 運用機#1
その他	● 宇宙ステーション きぼう船内保管室 (スペースシャトル) 土井宇宙飛行士搭乗 3月11日~27日 ミッション成功	△ 宇宙ステーション きぼう船内実験室 (スペースシャトル) 星出宇宙飛行士搭乗 △ 宇宙ステーション きぼう船外実験 プラットフォーム (スペースシャトル)		

注)▲は打上げ済み

21年度以降の計画については、必要な予算措置が講じられるとともに、開発が順調に進捗することを前提としており、今後の見直しによって変更がありうる。